

令和 5 年 度

豊能町 一般会計
特別会計 決算審査意見書

豊 能 町 監 査 委 員

豊能監第12号

令和6年8月21日

豊能町長 上 浦 登 様

豊能町監査委員 田 中 啓
同 針 原 祥



令和5年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された豊能町基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。なお、豊能町監査基準（令和2年4月1日施行）第2条第1項第4号に基づき審査したことを報告します。

目

審査の対象及び手続き	1
審査の概要	2
I 総 論	2
1 概 要	2
(1) 一般会計、特別会計の決算状況	2
(2) 一般会計、特別会計の実質収支	3
(3) 経常収支比率の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳 入	5
ア 歳入決算の状況	5
イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
(2) 歳 出	9
ア 歳出決算の状況	9
イ 性質別歳出決算の状況	11
ウ 翌年度繰越額	12
エ 不 用 額	12
(3) 月別収入・支出の状況	13
3 特別会計	14
歳入歳出決算の状況	14
II 各 論	15
1 一般会計	15

次

(1) 歳 入	15
第1款 町 税	15
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	16
第7款 地方消費税交付金	17
第8款 ゴルフ場利用税交付金	17
第9款 自動車取得税交付金	17
第10款 環境性能割交付金	17
第11款 地方特例交付金	18
第12款 地方交付税	18
第13款 交通安全対策特別交付金	18
第14款 分担金及び負担金	18
第15款 使用料及び手数料	19
第16款 国庫支出金	19
第17款 府支出金	20
第18款 財産収入	20
第19款 寄 附 金	20
第20款 繰 入 金	21
第21款 繰 越 金	21
第22款 諸 収 入	21
第23款 町 債	22

(2) 歳 出	23
第1款 議 会 費	23
第2款 総 務 費	23
第3款 民 生 費	24
第4款 衛 生 費	24
第5款 労 働 費	25
第6款 農林水産業費	25
第7款 商 工 費	25
第8款 土 木 費	26
第9款 消 防 費	26
第10款 教 育 費	27
第11款 公 債 費	28
第12款 予 備 費	28
第13款 災害復旧費	28
2 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	29
(2) 国民健康保険特別会計診療所施設勘定	30
(3) 後期高齢者医療特別会計	31
(4) 介護保険特別会計事業勘定	32
(5) 下水道事業特別会計	33

Ⅲ 財 産	35
1 公有財産	35
2 基 金	37
総 括	39

審査の対象及び手続き

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、決算計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法規に準拠して処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどに重点を置き、それぞれの関係諸帳簿はもとより証拠書類等を照合し、決算計数の確認に努め、関係部局から説明を求めるとともに、例月出納検査の結果などを参考にして、慎重に審査を行った。

(注) 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点第2位を四捨五入したので、端数処理の関係上合計と内訳の計が一致しない場合がある。

審 査 の 概 要

I 総 論

1 概 要

(1) 一般会計、特別会計の決算状況

区 分 会計	予 算 現 額 A (円)	歳 入 決 算 額 B (円)	収 入 歩 合 B/A (%)	歳 出 決 算 額 C (円)	執 行 率 C/A (%)	歳 入 歳 出 差 引 額 B-C (円)
一 般 会 計	8,299,853,196	7,938,572,720	95.6	7,362,274,276	88.7	576,298,444
特 別 会 計	6,789,829,000	6,600,364,421	97.2	6,231,905,724	91.8	368,458,697
本 年 度 合 計 額 a	15,089,682,196	14,538,937,141	96.4	13,594,180,000	90.1	944,757,141
前 年 度 合 計 額 b	15,982,792,594	15,264,303,508	95.5	14,490,655,646	90.7	773,647,862
差 引 増 減 a - b	△ 893,110,398	△ 725,366,367	-	△ 896,475,646	-	171,109,279
対 前 年 度 比 a / b	% 94.4	% 95.2	-	% 93.8	-	-

一般会計、特別会計の予算現額の合計額15,089,682,196円に対し、歳入決算額の合計額は14,538,937,141円で、収入歩合は96.4%となっている。

また、歳出決算額の合計額は13,594,180,000円で、その執行率は90.1%となっている。

本年度の決算合計額を前年度と比較すると、歳入決算額では725,366,367円の減額、歳出決算額では896,475,646円の減額となっている。

(2) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
		本 年 度	前 年 度	対前年度	本 年 度	前 年 度	対前年度	本 年 度	前 年 度	対前年度
		A	B	比 A/B	C	D	比 C/D	E	F	比 E/F
		(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳 入 総 額 a		7,938,572,720	8,817,925,980	90.0	6,600,364,421	6,446,377,528	102.4	14,538,937,141	15,264,303,508	95.2
歳 出 総 額 b		7,362,274,276	8,339,185,085	88.3	6,231,905,724	6,151,470,561	101.3	13,594,180,000	14,490,655,646	93.8
歳入歳出差引額 a-b c		576,298,444	478,740,895	120.4	368,458,697	294,906,967	124.9	944,757,141	773,647,862	122.1
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	79,102,100	114,801,100	68.9	0	0	-	79,102,100	114,801,100	68.9
へ繰り 越すべ	繰 越 明 許 費 繰 越 額	274,195,320	15,320,981	1,789.7	1,841,400	0	-	276,036,720	15,320,981	1,801.7
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,540,000	371,800	414.2	0	1,133,000	-	1,540,000	1,504,800	102.3
き財源	計 d	354,837,420	130,493,881	271.9	1,841,400	1,133,000	162.5	356,678,820	131,626,881	271.0
実質収支額 c-d		221,461,024	348,247,014	63.6	366,617,297	293,773,967	124.8	588,078,321	642,020,981	91.6

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支 (c) は、576,298,444円の黒字となっている。

歳入総額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源354,837,420円が含まれており、形式収支 (c) からこれを差し引いた実質収支 (c-d) は、221,461,024円の黒字となっている。

なお、当該年度の実質収支 (c-d) と前年度の実質収支 (c-d) を比較すると、126,785,990円の減少となっている。

また、特別会計における実質収支 (c-d) は366,617,297円の黒字で、当該年度の実質収支 (c-d) と前年度の実質収支 (c-d) を比較すると、72,843,330円の増加となっている。

(3) 経常収支比率の状況

項 目	区 分	本 年 度			前 年 度			対 前 年 度 比		
		経常的経費充当 一 般 財 源	比 率		経常的経費充当 一 般 財 源	比 率		増 減 額	増 減 率	
		(千円)	(%)	減税債及び 臨時財債除く	(千円)	(%)	減税債及び 臨時財債除く	(千円)	(%)	
人	件	費	1,516,220	29.6	29.8	1,559,499	31.6	32.1	△ 43,279	△ 2.8
扶	助	費	191,058	3.7	3.7	183,473	3.7	3.8	7,585	4.1
公	債	費	596,625	11.6	11.7	593,923	12.0	12.2	2,702	0.5
物	件	費	742,323	14.5	14.6	748,862	15.2	15.4	△ 6,539	△ 0.9
維	持	補 修 費	124,621	2.4	2.4	126,479	2.6	2.6	△ 1,858	△ 1.5
補	助	費 等	640,869	12.5	12.6	775,421	15.7	16.0	△ 134,552	△ 17.4
貸	付	金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
繰	出	金	906,232	17.7	17.8	804,256	16.3	16.6	101,976	12.7
合	計		4,717,948	92.0	92.6	4,791,913	97.2	98.7	△ 73,965	△ 1.5
経 常 一 般 財 源 の 総 額			5,128,605	-	-	4,929,930	-	-	198,675	4.0
減税補てん債及び臨時 財政対策債を除いた額			5,095,914	-	-	4,857,172	-	-	238,742	4.9

普通会計（一般会計に、公営事業会計を除いた特別会計を合算し、重複額等を控除したもの）による経常収支比率は92.0%で、前年度97.2%に比べて、5.2ポイントのマイナスとなっている。

※経常収支比率【経常的経費充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債＋減税補てん債）×100%】
財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入決算の状況

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 予 算 現 額 する収入済額に対する の 増 減 額 C-A (円)	予 算 現 額 対 予 算 現 額 調 定 額 の 割 合 B/A (%)	収 入 歩 合 (%)		収 入 済 額 構 成 比 (%)	
	A (円)	B (円)	C (円)	D (円)	(円)	(円)	(%)	対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	本 年 度	前 年 度
町 税	1,625,089,000	1,731,228,986	1,687,608,174	3,025,636	40,595,176	62,519,174	106.5	103.8	97.5	21.2	19.3
地 方 譲 与 税	58,283,000	59,788,000	59,788,000	0	0	1,505,000	102.6	102.6	100.0	0.8	0.7
利 子 割 交 付 金	2,503,000	2,297,000	2,297,000	0	0	△ 206,000	91.8	91.8	100.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	22,097,000	22,825,000	22,825,000	0	0	728,000	103.3	103.3	100.0	0.3	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,768,000	24,359,000	24,359,000	0	0	8,591,000	154.5	154.5	100.0	0.3	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	7,695,000	20,417,000	20,417,000	0	0	12,722,000	265.3	265.3	100.0	0.3	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	413,972,000	374,956,000	374,956,000	0	0	△ 39,016,000	90.6	90.6	100.0	4.7	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,014,000	7,659,136	7,659,136	0	0	645,136	109.2	109.2	100.0	0.1	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	691,975	691,975	0	0	690,975	69197.5	69,197.5	100.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	13,716,000	15,205,000	15,205,000	0	0	1,489,000	110.9	110.9	100.0	0.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	7,940,000	18,660,000	18,660,000	0	0	10,720,000	235.0	235.0	100.0	0.2	0.1
地 方 交 付 税	3,034,604,000	3,071,146,000	3,071,146,000	0	0	36,542,000	101.2	101.2	100.0	38.7	32.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,229,000	2,223,000	2,223,000	0	0	△ 6,000	99.7	99.7	100.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	58,928,000	45,923,357	45,787,397	0	135,960	△ 13,140,603	77.9	77.7	99.7	0.6	0.4

使用料及び手数料	51,323,000	52,406,256	52,395,705	0	10,551	1,072,705	102.1	102.1	100.0	0.7	0.6
国庫支出金	1,204,467,000	987,929,125	987,929,125	0	0	△ 216,537,875	82.0	82.0	100.0	12.4	19.6
府支出金	456,029,315	502,815,506	502,815,506	0	0	46,786,191	110.3	110.3	100.0	6.3	5.5
財産収入	2,602,000	7,377,897	7,377,897	0	0	4,775,897	283.5	283.5	100.0	0.1	0.1
寄附金	30,001,000	13,720,730	13,720,730	0	0	△ 16,280,270	45.7	45.7	100.0	0.2	0.9
繰入金	385,662,000	228,115,184	228,115,184	0	0	△ 157,546,816	59.1	59.1	100.0	2.9	3.1
繰越金	478,740,881	478,740,895	478,740,895	0	0	14	100.0	100.0	100.0	6.0	7.3
諸収入	108,998,000	88,844,196	83,863,996	0	4,980,200	△ 25,134,004	81.5	76.9	94.4	1.1	1.4
町債	312,191,000	229,991,000	229,991,000	0	0	△ 82,200,000	73.7	73.7	100.0	2.9	3.4
本年度合計額 a	8,299,853,196	7,987,320,243	7,938,572,720	3,025,636	45,721,887	△ 361,280,476	96.2	95.6	99.4	100.0	—
前年度合計額 b	9,278,252,594	8,867,442,816	8,817,925,980	1,992,096	47,524,740	△ 460,326,614	95.6	95.0	99.4	—	100.0
差引増減 a-b	△ 978,399,398	△ 880,122,573	△ 879,353,260	1,033,540	△ 1,802,853	99,046,138	ポイント 0.6	ポイント 0.6	ポイント 0.0	—	—
対前年度比 a/b	89.5%	90.1%	90.0%	151.9%	96.2%	—	—	—	—	—	—

一般会計の歳入決算の状況は、予算現額8,299,853,196円に対し収入済額7,938,572,720円で、予算現額に対する収入歩合は95.6%と、前年度の95.0%と比べて0.6ポイントの増となっている。

調定額7,987,320,243円に対する収入歩合は、99.4%で前年度の99.4%と比べて増減なしとなっている。

不納欠損額は、3,025,636円で、収入未済額は、45,721,887円で、対前年度比96.2%となっている。

収入済額の款別構成比は、地方交付税38.7%、町税21.2%、国庫支出金12.4%、府支出金6.3%、繰越金6.0%などとなっている。

イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

区 分 款		本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構成比の増減
		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	ポイント
		A	B	C	D	E (A-C)	E/C	B-D
自主財源	町 税	1,687,608,174	21.2	1,705,297,423	19.3	△ 17,689,249	△ 1.0	1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	45,787,397	0.6	38,556,815	0.4	7,230,582	18.8	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	52,395,705	0.7	52,972,424	0.6	△ 576,719	△ 1.1	0.1
	財 産 収 入	7,377,897	0.1	4,967,819	0.1	2,410,078	48.5	0.0
	寄 附 金	13,720,730	0.2	77,193,940	0.9	△ 63,473,210	△ 82.2	△ 0.7
	繰 入 金	228,115,184	2.8	276,026,000	3.1	△ 47,910,816	△ 17.4	△ 0.3
	繰 越 金	478,740,895	6.0	641,056,532	7.3	△ 162,315,637	△ 25.3	△ 1.3
	諸 収 入	83,863,996	1.1	123,004,366	1.4	△ 39,140,370	△ 31.8	△ 0.3
	計	2,597,609,978	32.7	2,919,075,319	33.1	△ 321,465,341	△ 11.0	△ 0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	59,788,000	0.8	59,366,000	0.7	422,000	0.7	0.1
	利 子 割 交 付 金	2,297,000	0.0	2,545,000	0.0	△ 248,000	△ 9.7	0.0
	配 当 割 交 付 金	22,825,000	0.3	21,095,000	0.2	1,730,000	8.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	24,359,000	0.3	14,961,000	0.2	9,398,000	62.8	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	20,417,000	0.3	12,704,000	0.1	7,713,000	60.7	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	374,956,000	4.7	373,798,000	4.2	1,158,000	0.3	0.5

財 源	ゴルフ場利用税交付金	7,659,136	0.1	7,539,988	0.1	119,148	1.6	0.0
	自動車取得税交付金	691,975	0.0	417,761	0.0	274,214	-	0.0
	環境性能割交付金	15,205,000	0.2	12,498,000	0.1	2,707,000	21.7	0.1
	地方特例交付金	18,660,000	0.2	8,762,000	0.1	9,898,000	113.0	0.1
	地方交付税	3,071,146,000	38.7	2,872,735,000	32.6	198,411,000	6.9	6.1
	交通安全対策特別交付金	2,223,000	0.0	2,467,000	0.0	△ 244,000	△ 9.9	0.0
	国庫支出金	987,929,125	12.5	1,724,280,784	19.6	△ 736,351,659	△ 42.7	△ 7.1
	府支出金	502,815,506	6.3	482,223,128	5.5	20,592,378	4.3	0.8
	町債	229,991,000	2.9	303,458,000	3.4	△ 73,467,000	△ 24.2	△ 0.5
	計	5,340,962,742	67.3	5,898,850,661	66.9	△ 557,887,919	△ 9.5	0.4
合 計		7,938,572,720	100.0	8,817,925,980	100.0	△ 879,353,260	△ 10.0	-

自主財源、依存財源別歳入の状況は、歳入決算額7,938,572,720円のうち、自主財源の額は2,597,609,978円、構成比で32.7%を占めており、前年度の構成比33.1%に比べ0.4ポイント減少している。また、依存財源の額は5,340,962,742円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、自主財源では主なものとして分担金及び負担金が7,230,582円、財産収入が2,410,078円増加しているが、繰越金が162,315,637円、寄附金が63,473,210円減少している。また、依存財源では主なものとして、地方交付税が198,411,000円、府支出金が20,592,378円、地方特例交付金が9,898,000円増加しているが、国庫支出金が736,351,659円、町債が73,467,000円減少している。

款別の構成比を前年度と比較すると、自主財源では、主なものとして、財産収入が48.5ポイント増加し、寄附金が82.2ポイント減少している。また、依存財源では、主なものとして、地方特例交付金が113.0ポイント増加し、国庫支出金が42.7ポイント減少している。

(2) 歳 出

ア 歳出決算の状況

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不 用 額 F (円)	執行率 B/A (%)	予算現額に対する繰越額の割合 (%)			予算現額 に対する 不用額の 割合 (%) F/A	支出済額構成比 (%)	
			継 続 費 通 次 繰 越 C	繰 越 明 許 費 D	事 故 繰 越 し E			継続費 通次繰越 C/A	繰 越 明許費 D/A	事 故 繰越し E/A		本 年 度	前 年 度
議 会 費	111,381,000	107,177,684	0	0	0	4,203,316	96.2	0.0	0.0	0.0	3.8	1.5	1.3
総 務 費	1,718,753,296	1,534,508,139	0	107,040,447	1,540,000	75,664,710	89.3	0.0	6.2	0.1	4.4	20.8	24.5
民 生 費	2,281,788,000	2,123,468,297	0	18,077,000	0	140,242,703	93.1	0.0	0.8	0.0	6.1	28.8	25.1
衛 生 費	1,095,947,200	881,922,787	0	4,789,000	0	209,235,413	80.5	0.0	0.4	0.0	19.1	12.0	14.7
労 働 費	6,175,000	6,132,448	0	0	0	42,552	99.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	138,487,000	117,407,353	0	11,998,000	0	9,081,647	84.8	0.0	8.7	0.0	6.6	1.6	2.0
商 工 費	125,379,000	71,276,235	0	52,341,873	0	1,760,892	56.8	0.0	41.7	0.0	1.4	1.0	0.1
土 木 費	560,871,340	529,744,639	0	0	0	31,126,701	94.5	0.0	0.0	0.0	5.5	7.2	5.2
消 防 費	415,221,000	387,699,668	0	0	0	27,521,332	93.4	0.0	0.0	0.0	6.6	5.3	5.1
教 育 費	1,217,912,580	982,295,006	79,102,100	79,949,000	0	76,566,474	80.7	6.5	6.6	0.0	6.3	13.3	12.0
災 害 復 旧 費	24,019,000	24,017,000	0	0	0	2,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.8
公 債 費	596,908,000	596,625,020	0	0	0	282,980	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	7.1
予 備 費	7,010,780	0	0	0	0	7,010,780	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

本年度合計額 a	8,299,853,196	7,362,274,276	79,102,100	274,195,320	1,540,000	582,741,500	88.7	1.0	3.3	0.0	7.0	100.0	-
前年度合計額 b	9,278,252,594	8,339,185,085	114,801,100	67,520,296	371,800	756,374,313	89.9	1.2	0.7	0.0	8.2	-	100.00
差引増減 a-b	△ 978,399,398	△ 976,910,809	△ 35,699,000	206,675,024	1,168,200	△ 173,632,813	ポイント △ 1.2	ポイント △ 0.3	ポイント 2.6	ポイント 0.0	ポイント △ 1.2	-	-
対前年度比 a/b	89.5%	88.3%	68.9%	406.1%	414.2%	77.0%	-	-	-	-	-	-	-

歳出決算の状況は、予算現額8,299,853,196円に対し、支出済額は7,362,274,276円で執行率は88.7%と、前年度に比べ1.2ポイントの減となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が28.8%、総務費が20.8%、教育費が13.3%、衛生費が12.0%などとなっている。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構成比の増減
	(千円) A	(%) B	(千円) C	(%) D	(千円) E (A-C)	(%) E/C	ポイント B-D
人 件 費	1,709,338	23.2	1,779,799	21.3	△ 70,461	96.0	1.9
物 件 費	1,215,867	16.5	1,671,860	20.0	△ 455,993	72.7	△ 3.5
維 持 補 修 費	156,872	2.1	146,607	1.8	10,265	107.0	0.3
扶 助 費	852,380	11.6	855,039	10.3	△ 2,659	99.7	1.3
補 助 費 等	855,075	11.6	1,196,187	14.3	△ 341,112	71.5	△ 2.7
普 通 建 設 事 業 費	301,366	4.1	371,911	4.5	△ 70,545	81.0	△ 0.4
災 害 復 旧 費	24,617	0.3	229,493	2.8	△ 204,876	10.7	△ 2.5
公 債 費	596,625	8.1	593,923	7.1	2,702	100.5	1.0
積 立 金	414,599	5.7	483,355	5.8	△ 68,756	85.8	△ 0.1
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	2,600	0.0	2,744	0.0	△ 144	94.8	0.0
繰 出 金	1,232,935	16.8	1,008,267	12.1	224,668	122.3	4.7
合 計	7,362,274	100.0	8,339,185	100.0	△ 976,911	88.3	-

歳出決算額を性質別に見ると、人件費が1,709,338千円と最も多く、次いで繰出金1,232,935千円、物件費1,215,867千円、補助費等855,075円となっている。

前年度と決算額を比較すると、主なものとして、繰出金が224,668千円、維持補修費が10,265千円増加し、物件費が455,993千円、補助費等が341,112千円、災害復旧費が204,876千円減少している。

ウ 翌年度繰越額

区 分	予 算 現 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額				対前年度比 (%)	当該年度予算現額 に対する翌年度繰 越額の割合 (%)
		継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	合 計 (円)		
令 和 5 年 度	8,299,853,196	79,102,100	274,195,320	1,540,000	354,837,420	194.2	4.3
令 和 4 年 度	9,278,252,594	114,801,100	67,520,296	371,800	182,693,196	33.3	2.0
令 和 3 年 度	9,001,427,300	109,052,000	436,759,569	2,874,025	548,685,594	199.5	6.1

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の79,102,100円、繰越明許費の274,195,320円及び事故繰越しの1,540,000円の合計354,837,420円となっており、予算現額の4.3%である。継続費通次繰越の内訳は、小中一貫校施設整備事業79,102,100円、繰越明許費の主な内訳は、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金給付事業56,375,000円、光風台小学校改修事業48,769,000円、お買い物クーポン券配布事業（追加支援）36,341,873円などである。事故繰越しの内訳は、防災行政無線戸別受信機設置事業1,540,000円である。

エ 不用額

予算現額8,299,853,196円から支出済額7,362,274,276円と翌年度繰越額354,837,420円を差し引いた582,741,500円が不用額で、予算現額に対する割合は7.0%である。

不用額の主なものは、衛生費で209,235,413円、民生費で140,242,703円、教育費で76,566,474円、総務費で75,664,710円などである。

(3) 月別収入・支出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入済額合計 に対する収入 済額の割合 (%)	支 出 済 額 (円)	支出済額合計 に対する支出 済額の割合 (%)	差引累計額 (円)
4 月	6,742,693,196	669,565,862	8.4	150,112,250	2.0	519,453,612
5 月	7,142,185,196	358,265,077	4.5	456,027,253	6.2	421,691,436
6 月	7,300,229,196	1,704,847,379	21.5	520,507,235	7.1	1,606,031,580
第1四半期	-	2,732,678,318	34.4	1,126,646,738	15.3	-
7 月	7,510,796,196	143,254,621	1.8	393,643,052	5.3	1,355,643,149
8 月	7,510,796,196	158,411,707	2.0	361,469,389	4.9	1,152,585,467
9 月	7,617,365,196	1,027,052,681	12.9	731,598,757	9.9	1,448,039,391
第2四半期	-	1,328,719,009	16.7	1,486,711,198	20.2	-
10 月	7,617,365,196	294,232,962	3.7	500,830,032	6.8	1,241,442,321
11 月	7,635,593,196	941,656,527	11.9	431,057,269	5.9	1,752,041,579
12 月	8,254,654,196	461,374,288	5.8	743,616,753	10.1	1,469,799,114
第3四半期	-	1,697,263,777	21.4	1,675,504,054	22.8	-
1 月	8,263,436,196	328,528,881	4.1	625,005,337	8.5	1,173,322,658
2 月	8,263,436,196	208,523,886	2.6	502,078,183	6.8	879,768,361
3 月	8,299,853,196	1,079,894,117	13.6	1,175,347,912	16.0	784,314,566
第4四半期	-	1,616,946,884	20.4	2,302,431,432	31.3	-
出納整理期間	-	562,964,732	7.1	770,980,854	10.5	576,298,444
合 計	-	7,938,572,720	100.0	7,362,274,276	100.0	576,298,444

収入済額から支出済額を差し引いた毎月末における差引累計額を見ると、全期間を通じて収入不足とはなっていない。

3 特別会計

歳入歳出決算の状況

会 計 名	予 算 現 額 A (円)	歳 入 決 算 額 B (円)	収 入 歩 合 B/A (%)	歳 出 決 算 額 C (円)	執 行 率 C/A (%)	歳入歳出差引額 B-C (円)
国民健康保険特別会計事業勘定	2,720,004,000	2,714,533,109	99.8	2,695,018,780	99.1	19,514,329
国民健康保険特別会計診療所施設勘定	89,750,000	86,122,860	96.0	85,673,743	95.5	449,117
後期高齢者医療特別会計	673,185,000	692,013,098	102.8	666,369,940	99.0	25,643,158
介護保険特別会計事業勘定	2,724,316,000	2,507,020,539	92.0	2,364,302,744	86.8	142,717,795
下水道事業特別会計	582,574,000	600,674,815	103.1	420,540,517	72.2	180,134,298
本 年 度 合 計 a	6,789,829,000	6,600,364,421	97.2	6,231,905,724	91.8	368,458,697
前 年 度 合 計 b	6,704,540,000	6,446,377,528	96.1	6,151,470,561	91.8	294,906,967
差 引 増 減 額 a - b	85,289,000	153,986,893	ポイント 1.1	80,435,163	ポイント 0.0	73,551,730
対 前 年 度 比 a / b	101.3	102.4	-	101.3	-	124.9

国民健康保険特別会計事業勘定など5特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入決算額の合計額が6,600,364,421円で、前年度と比較して153,986,893円、比率で2.4%の増となっており、予算現額に対する収入歩合は97.2%で、前年度と比較して1.1ポイントの増である。

また、歳出決算額は6,231,905,724円で、前年度と比較して80,435,163円、比率にして1.3%の増となっており、予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度と比較して増減なしとなっている。

Ⅱ 各 論

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 町 税

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
町 税		1,625,089,000	1,731,228,986	1,687,608,174	3,025,636	40,595,176	62,519,174	103.8	97.5
内 訳	町 民 税	938,893,000	1,012,552,560	989,862,605	993,323	21,696,632	50,969,605	105.4	97.8
	内 個 人	905,320,000	972,738,727	950,051,705	993,323	21,693,699	44,731,705	104.9	97.7
	法 人	33,573,000	39,813,833	39,810,900	0	2,933	6,237,900	118.6	100.0
	固 定 資 産 税	602,356,000	626,731,547	607,418,590	1,856,713	17,456,244	5,062,590	100.8	96.9
	軽 自 動 車 税	40,181,000	43,276,300	41,658,400	175,600	1,442,300	1,477,400	103.7	96.3
	町 た ば こ 税	43,659,000	48,668,579	48,668,579	0	0	5,009,579	111.5	100.0

調定額1,731,228,986円に対し、収入済額1,687,608,174円で、収入歩合は97.5%となっている。

不納欠損額は、3,025,636円となっている。

人口減少及び、特に生産年齢人口の減少による個人所得の低下や退職者の増加等により個人町民税収入の落ち込みが目立つ状況である。これまで徴収室を設置するなど、徴収に努めているが、なお一層の努力等を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 譲 与 税		58,283,000	59,788,000	59,788,000	0	0	1,505,000	102.6	100.0
内 訳	地 方 揮 発 油 譲 与 税	13,990,000	13,443,000	13,443,000	0	0	△ 547,000	96.1	100.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税	38,558,000	40,529,000	40,529,000	0	0	1,971,000	105.1	100.0
	森 林 環 境 譲 与 税	5,735,000	5,816,000	5,816,000	0	0	81,000	101.4	100.0

第3款 利子割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
利 子 割 交 付 金	2,503,000	2,297,000	2,297,000	0	0	△ 206,000	91.8	100.0

第4款 配当割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
配 当 割 交 付 金	22,097,000	22,825,000	22,825,000	0	0	728,000	103.3	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
株式等譲渡所得割交付金	15,768,000	24,359,000	24,359,000	0	0	8,591,000	154.5	100.0

第6款 法人事業税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
法 人 事 業 税 交 付 金	7,695,000	20,417,000	20,417,000	0	0	12,722,000	265.3	100.0

第7款 地方消費税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 消 費 税 交 付 金	413,972,000	374,956,000	374,956,000	0	0	△ 39,016,000	90.6	100.0

収入済額の内訳は、地方消費税交付金130,996,000円、社会保障財源交付金243,960,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,014,000	7,659,136	7,659,136	0	0	645,136	109.2	100.0

第9款 自動車取得税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	691,975	691,975	0	0	690,975	69197.5	100.0

第10款 環境性能割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
環 境 性 能 割 交 付 金	13,716,000	15,205,000	15,205,000	0	0	1,489,000	110.9	100.0

第11款 地方特例交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 特 例 交 付 金	7,940,000	18,660,000	18,660,000	0	0	10,720,000	235.0	100.0

収入済額の内訳は、地方特例交付金7,940,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金10,720,000円である。

第12款 地方交付税

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 交 付 税	3,034,604,000	3,071,146,000	3,071,146,000	0	0	36,542,000	101.2	100.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,834,604,000円、特別交付税236,542,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,229,000	2,223,000	2,223,000	0	0	△ 6,000	99.7	100.0

第14款 分担金及び負担金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
分 担 金 及 び 負 担 金	58,928,000	45,923,357	45,787,397	0	135,960	△ 13,140,603	77.7	99.7
内 負 担 金	47,369,000	44,054,006	44,054,006	0	0	△ 3,314,994	93.0	100.0
訳 分 担 金	11,559,000	1,869,351	1,733,391	0	135,960	△ 9,825,609	15.0	92.7

収入済額の内訳は、し尿等受入負担金などの衛生費負担金26,031,276円、保育所保育料などの民生費負担金12,355,700円、ふたば園保育料などの教育費負担金5,667,030円などである。

第15款 使用料及び手数料

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
使用料及び手数料	51,323,000	52,406,256	52,395,705	0	10,551	1,072,705	102.1	100.0
内 使用料	38,441,000	40,482,596	40,481,395	0	1,201	2,040,395	105.3	100.0
誤 手数料	12,882,000	11,923,660	11,914,310	0	9,350	△ 967,690	92.5	99.9

収入済額の主なものは、使用料では道路占用料などの土木使用料19,932,768円、ユーベルホール使用料などの教育使用料13,728,438円、留守家庭児童育成室使用料などの民生使用料6,437,500円、手数料では、戸籍住民登録手数料などの総務手数料6,627,650円、し尿処理手数料などの衛生手数料4,983,590円などである。

第16款 国庫支出金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
国庫支出金	1,204,467,000	987,929,125	987,929,125	0	0	△ 216,537,875	82.0	100.0
内 国庫負担金	462,503,000	408,957,320	408,957,320	0	0	△ 53,545,680	88.4	100.0
国庫補助金	737,814,000	574,477,975	574,477,975	0	0	△ 163,336,025	77.9	100.0
誤 国庫委託金	4,150,000	4,493,830	4,493,830	0	0	343,830	108.3	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費等国庫負担金などの民生費国庫負担金330,472,972円、住民税非課税世帯等支援給付金事務費国庫補助金、デジタル基盤改革支援国庫補助金などの総務費国庫補助金224,146,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などの衛生費国庫補助金182,846,000円、国庫委託金では国民年金の事務費交付金などの民生費国庫委託金4,221,130円である。

第17款 府支出金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
府 支 出 金	456,029,315	502,815,506	502,815,506	0	0	46,786,191	110.3	100.0
内 府 負 担 金	271,802,000	262,299,857	262,299,857	0	0	△ 9,502,143	96.5	100.0
府 補 助 金	140,115,000	199,554,344	199,554,344	0	0	59,439,344	142.4	100.0
内 府 委 託 金	44,112,315	40,961,305	40,961,305	0	0	△ 3,151,010	92.9	100.0

収入済額の主なものは、府負担金では障害者自立支援給付費等府負担金、国民健康保険基盤安定繰入金府負担金などの民生費府負担金259,109,424円、府補助金では地域福祉・高齢者福祉交付金などの民生費府補助金60,414,223円、市町村振興補助金の消防費府補助金33,850,000円、大阪府新子育て支援交付金、子ども・子育て支援交付金府補助金などの教育費府補助金32,153,822円、府委託金では賦課徴収費府委託金などの総務費府委託金40,736,305円である。

第18款 財産収入

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
財 産 収 入	2,602,000	7,377,897	7,377,897	0	0	4,775,897	283.5	100.0
内 財 産 運 用 収 入	2,602,000	7,234,897	7,234,897	0	0	4,632,897	278.1	100.0
内 財 産 売 払 収 入	0	143,000	143,000	0	0	143,000	-	-

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入の財産貸付収入5,273,869円、財政調整基金運用収入などの利子及び配当金1,961,028円である。

第19款 寄 附 金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
寄 附 金	30,001,000	13,720,730	13,720,730	0	0	△ 16,280,270	45.7	100.0

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金13,720,730円である。

第20款 繰入金

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
繰入金		385,662,000	228,115,184	228,115,184	0	0	△ 157,546,816	59.1	100.0
内訳	基金繰入金	385,662,000	228,115,184	228,115,184	0	0	△ 157,546,816	59.1	100.0
	特別会計繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金137,600,000円、旧吉川財産区基金繰入金38,804,000円、退職手当基金繰入金28,034,869円などである。

第21款 繰越金

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
繰越金		478,740,881	478,740,895	478,740,895	0	0	14	100.0	100.0

第22款 諸収入

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
諸収入		108,998,000	88,844,196	83,863,996	0	4,980,200	△ 25,134,004	76.9	94.4
内訳	延滞金・加算金及び過料	11,000	842,342	842,342	0	0	831,342	7657.7	100.0
	町預金利子	1,000	200	200	0	0	△ 800	20.0	100.0
	雑入	104,057,000	78,405,454	78,405,454	0	0	△ 25,651,546	75.3	100.0
	貸付金元利収入	4,929,000	9,596,200	4,616,000	0	4,980,200	△ 313,000	93.6	48.1

収入済額の主なものは雑入で、市町村振興宝くじ交付金18,279,636円、高齢者保健事業受託金8,850,718円、猪名川上流広域ごみ処理施設組合人件費負担金8,717,408円、保育所給食費4,474,030円などである。

第23款 町 債

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
町 債	312,191,000	229,991,000	229,991,000	0	0	△ 82,200,000	73.7	100.0

収入済額の主なものは、橋梁長寿命化等事業債などの道路橋梁事業債73,600,000円、消防署車両更新事業債63,400,000円、臨時財政対策債32,691,000円、上水道補助事業債29,500,000円などである。

(2) 歳出
第1款 議会費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
議 会 費	111,381,000	107,177,684	0	0	0	0	4,203,316	96.2

予算現額111,381,000円に対し、支出済額は107,177,684円で、執行率は96.2%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員手当、議員共済費などの議会費である。

不用額は、4,203,316円で、旅費、負担金補助及び交付金などの議会費である。

第2款 総務費

区分 款		予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計		
総 務 費		1,718,753,296	1,534,508,139	0	107,040,447	1,540,000	108,580,447	75,664,710	89.3
内 訳	総 務 管 理 費	1,499,072,000	1,352,554,921	0	81,958,747	1,540,000	83,498,747	63,018,332	90.2
	徴 税 費	101,145,000	86,423,670	0	11,656,700	0	11,656,700	3,064,630	85.4
	戸籍住民基本台帳費	67,152,000	51,756,618	0	13,425,000	0	13,425,000	1,970,382	77.1
	選 挙 費	14,013,296	9,609,937	0	0	0	0	4,403,359	68.6
	統 計 調 査 費	1,455,000	1,166,025	0	0	0	0	288,975	80.1
	監 査 委 員 費	653,000	472,670	0	0	0	0	180,330	72.4
	人 権 推 進 費	35,263,000	32,524,298	0	0	0	0	2,738,702	92.2

予算現額1,718,753,296円に対し、支出済額1,534,508,139円で、執行率89.3%となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費では人件費、積立金などの一般管理費842,216,259円、業務委託料、住民税非課税世帯等支援給付金などの企画費308,941,357円、徴税費では人件費などの税務総務費58,502,098円、戸籍住民基本台帳費では人件費などの戸籍住民基本台帳費51,756,618円、選挙費では大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費9,318,455円、統計調査費では人件費などの統計調査費1,166,025円、監査委員費では委員報酬などの監査委員費472,670円、人権推進費では人件費などの人権推進総務費19,477,789円である。

繰越明許費は、107,040,447円で、総務管理費で主なものは住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金給付事業56,375,000円、徴税費では電算システム改修事業11,656,700円、戸籍住民基本台帳費では住基法改正に係る振り仮名記載法制化対応事業13,425,000円である。事故繰越しは、防災行政無線戸別受信機設置事業の1,540,000円である。

不用額は、75,664,710円で、主なものは、総務管理費では人件費などの一般管理費32,669,433円、負担金補助及び交付金などの企画費15,023,896円、徴税費では人件費などの税務総務費1,466,954円、選挙費では人件費などの大阪府知事選挙及び大阪府偽果議員一般選挙費4,338,841円である。

第3款 民生費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
民 生 費	2,281,788,000	2,123,468,297	0	18,077,000	0	18,077,000	140,242,703	93.1
内 社 会 福 祉 費	1,878,388,000	1,735,192,205	0	18,077,000	0	18,077,000	125,118,795	92.4
内 児 童 福 祉 費	387,615,000	373,312,947	0	0	0	0	14,302,053	96.3
内 国 民 年 金 費	15,785,000	14,963,145	0	0	0	0	821,855	94.8

予算現額2,281,788,000円に対し、支出済額2,123,468,297円で、執行率93.1%となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費では扶助費などの社会福祉総務費806,045,124円、負担金補助及び交付金などの後期高齢者医療費445,759,280円、特別会計への繰出金などの老人福祉費385,913,092円、児童福祉費では扶助費などの児童措置費134,952,933円、人件費などの児童福祉施設費127,713,592円及び児童福祉総務費86,094,742円、国民年金費では人件費などの国民年金事務取扱費14,963,145円である。

繰越明許費は、18,077,000円で、社会福祉費の社会福祉総務費における低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業である。

不用額は、140,242,703円で、主なものは、社会福祉費では特別会計への繰出金などの老人福祉費62,774,908円及び扶助費などの社会福祉総務費47,386,876円、児童福祉費では人件費などの児童福祉施設費5,923,767円である。

第4款 衛生費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
衛 生 費	1,095,947,200	881,922,787	0	4,789,000	0	4,789,000	209,235,413	80.5
内 保 健 衛 生 費	680,508,000	477,055,806	0	4,789,000	0	4,789,000	198,663,194	70.1
内 清 掃 費	415,439,200	404,866,981	0	0	0	0	10,572,219	97.5

予算現額1,095,947,200円に対し、支出済額881,922,787円で、執行率80.5%となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費283,104,392円、人件費や特別会計への繰出金などの保健衛生総務費92,257,370円、負担金補助及び交付金の水道費67,019,964円、清掃費では負担金補助及び交付金などの塵芥処理費367,868,701円、委託料や需用費などのし尿処理費36,998,280円である。

繰越明許費は、4,289,000円で、保健衛生費の予防費における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業である。

不用額は、209,235,413円で、主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費166,973,083円、特別会計への繰出金などの保健衛生総務費20,076,666円、清掃費では人件費などの塵芥処理費8,617,499円である。

第5款 労働費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
労 働 費	6,175,000	6,132,448	0	0	0	0	42,552	99.3

予算現額6,175,000円に対し、支出済額6,132,448円で、執行率99.3%となっている。

支出済額は、負担金補助及び交付金、貸付金などの労働諸費である。

第6款 農林水産業費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
農 林 水 産 業 費	138,487,000	117,407,353	0	11,998,000	0	11,998,000	9,081,647	84.8
内 農 業 費	111,553,000	94,323,417	0	11,998,000	0	11,998,000	5,231,583	84.6
林 業 費	26,648,000	22,843,936	0	0	0	0	3,804,064	85.7
水 産 業 費	286,000	240,000	0	0	0	0	46,000	83.9

予算現額138,487,000円に対し、支出済額117,407,353円で、執行率84.8%となっている。

支出済額の主なものは、農業費では人件費などの農業総務費45,784,961円、林業費では人件費などの林業総務費22,843,936円である。

繰越明許費は、11,998,000円で、農業費の農地費における牧地区と高山地区のほ場整備事業である。

不用額は、9,081,647円で、主なものは、農業費では人件費などの農業総務費2,183,232円、林業費では人件費などの林業総務費3,804,064円である。

第7款 商工費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
商 工 費	125,379,000	71,276,235	0	52,341,873	0	52,341,873	1,760,892	56.8

予算現額125,379,000円に対し、支出済額71,276,235円で、執行率56.8%となっている。

支出済額の主なものは、人件費、負担金補助及び交付金などの商工総務費である。

繰越明許費は、52,341,873円で、商工費の商工総務費におけるお買い物クーポン券配付事業（追加支援）36,341,873円、余野地区商業施設開設事業16,000,000円である。

不用額は、1,760,892円で、人件費などの商工総務費である。

第8款 土 木 費

款	区分	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
土	木 費	560,871,340	529,744,639	0	0	0	0	31,126,701	94.5
内 訳	土 木 管 理 費	67,451,000	65,348,063	0	0	0	0	2,102,937	96.9
	道 路 橋 梁 費	200,544,000	177,375,105	0	0	0	0	23,168,895	88.4
	住 宅 費	402,000	247,988	0	0	0	0	154,012	61.7
	河 川 費	3,215,000	3,128,000	0	0	0	0	87,000	97.3
	都 市 計 画 費	289,259,340	283,645,483	0	0	0	0	5,613,857	98.1

予算現額560,871,340円に対し、支出済額529,744,639円で、執行率94.5%となっている。

支出済額の主なものは、土木管理費では人件費などの土木総務費65,348,063円、道路橋梁費では工事請負費などの道路改良費92,149,967円、住宅費では需用費などの住宅管理費247,988円、河川費では委託料などの河川維持費3,128,000円、都市計画費では特別会計への繰出金などの都市計画総務費179,007,087円である。

不用額は、31,126,701円で、主なものは、土木管理費では共済費などの土木総務費2,102,937円、道路橋梁費では工事請負費などの道路改良費11,674,033円、都市計画費では人件費などの公園費3,586,427円である。

第9款 消 防 費

款	区分	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
消	防 費	415,221,000	387,699,668	0	0	0	0	27,521,332	93.4

予算現額415,221,000円に対し、支出済額387,699,668円で、執行率93.4%となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金などの常備消防費364,036,463円である。

不用額は、27,521,332円で、主なものは、負担金補助及び交付金などの常備消防費17,248,537円である。

第10款 教育費

区分 款		予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計		
教 育 費		1,217,912,580	982,295,006	79,102,100	79,949,000	0	159,051,100	76,566,474	80.7
内 訳	教 育 総 務 費	377,927,100	272,065,112	79,102,100	0	0	79,102,100	26,759,888	72.0
	小 学 校 費	200,619,849	140,962,333	0	48,769,000	0	48,769,000	10,888,516	70.3
	中 学 校 費	101,419,760	94,669,514	0	0	0	0	6,750,246	93.3
	幼 稚 園 費	241,117,071	226,397,257	0	0	0	0	14,719,814	93.9
	社 会 教 育 費	197,171,800	170,720,584	0	11,180,000	0	11,180,000	15,271,216	86.6
	保 健 体 育 費	99,657,000	77,480,206	0	20,000,000	0	20,000,000	2,176,794	77.7

予算現額1,217,912,580円に対し、支出済額982,295,006円で、執行率80.7%となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費では人件費などの事務局費270,607,612円、小学校費では需用費、委託料などの学校管理費140,053,716円、中学校費では委託料、需用費などの学校管理費93,977,927円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費226,397,257円、社会教育費では人件費などの社会教育総務費54,156,017円、委託料などのホール運営費50,581,959円、人件費、需用費などの図書館運営費36,338,145円、保健体育費では委託料などのスポーツ振興費77,480,206円である。

継続費通時繰越は、79,102,100円で、教育総務費の事務局費における小中一貫校施設整備事業である。繰越明許費は、79,949,000円で、小学校費の学校管理費における光風台小学校改修事業48,769,000円、社会教育費の公民館費における西公民館改修事業11,180,000円、保健体育費のスポーツ振興費におけるシートス改修事業20,000,000円である。

不用額は、76,566,474円で、主なものは、教育総務費では人件費や負担金補助及び交付金などの事務局費25,593,388円、小学校費では需用費などの学校管理費10,834,133円、中学校費では需用費などの学校管理費6,743,833円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費14,719,814円、社会教育費では需用費などのホール運営費5,983,041円、人件費などの図書館運営費3,106,855円、保健体育費では人件費などのスポーツ振興費2,176,794円である。

第11款 公債費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
公 債 費	596,908,000	596,625,020	0	0	0	0	282,980	100.0

予算現額596,908,000円に対し、支出済額596,625,020円で、執行率100%となっている。

支出済額の内訳は、臨時財政対策債、義務教育施設整備事業債などの元金償還額577,344,324円及び利子償還額19,280,696円である。

不用額は、282,980円で、償還金利子及び割引料である。

第12款 予備費

区分 款	予 算 額 A (円)	充 当 額 B (円)	不 用 額 C (円)	予算額に対する充当割合 B/A (%)
予 備 費	10,870,000	3,859,220	7,010,780	35.5

予備費から充当した額は、3,859,220円である。

款別充当内訳は、衛生費299,200円、教育費3,551,680円、土木費8,340円である。

第13款 災害復旧費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A(%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
災 害 復 旧 費	24,019,000	24,017,000	0	0	0	0	2,000	100.0
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	24,019,000	0	0	0	0	2,000	100.0
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	-

予算現額24,019,000円に対し、支出済額24,017,000円で、執行率100%となっている。

不用額は、2,000円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
2,720,004,000	2,760,110,059	2,714,533,109	4,326,600	41,250,350	△ 5,470,891	99.8	98.3

(歳入の内 国民健康保険料)

(徴収率)

567,396,000	555,289,959	520,569,626	1,846,800	32,873,533	△ 46,826,374	91.7	93.7
-------------	-------------	-------------	-----------	------------	--------------	------	------

(歳入の内 国民健康保険税)

(徴収率)

3,835,000	12,646,111	1,789,494	2,479,800	8,376,817	△ 2,045,506	46.7	14.2
-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-------------	------	------

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2,720,004,000	2,695,018,780	0	0	0	24,985,220	99.1

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
2,714,533,109	2,695,018,780	19,514,329	0	19,514,329

収入済額は、2,714,533,109円で、主なものは保険給付費等交付金などの府補助金1,956,986,837円、国民健康保険料520,569,626円、他会計及び基金からの繰入金190,651,331円、繰越金41,611,267円、国民健康保険税1,789,494円である。

収入未済額は、41,250,350円で、国民健康保険料では現年課料分15,833,200円(ただし、還付未済分563,200円)、滞納繰越分17,040,333円(ただし、還付未済分170,810円)、国民健康保険税では滞納繰越分が8,376,817円である。

不納欠損額は、4,326,600円で、国民健康保険料及び国民健康保険税滞納繰越分のうち、時効による徴収権消滅等により整理したものである。

支出済額は、2,695,018,780円で、主なものは保険給付費のうち一般被保険者療養給付費などの療養諸費1,644,328,366円、国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分などの医療給付費分530,296,362円である。

不用額は、24,985,220円で、主なものは特定健康診査等事業費で8,768,105円である。

実質収支は、19,514,329円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計診療所施設勘定

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
89,750,000	86,122,860	86,122,860	0	0	△ 3,627,140	96.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
89,750,000	85,673,743	0	0	0	4,076,257	95.5

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
86,122,860	85,673,743	449,117	0	449,117

収入済額は、86,122,860円で、主なものは後期高齢者診療報酬収入などの外来収入42,496,813円、繰入金30,262,000円である。

支出済額は、85,673,743円で、主なものは人件費などの総務管理費62,321,071円、医薬品衛生材料費などの医業費23,084,584円である。

不用額は、4,076,257円で、主なものは人件費などの総務管理費3,423,929円、医療用機械器具費などの医業費88,960円である。

実質収支は、449,117円の黒字となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
673,185,000	693,726,092	692,013,098	287,530	1,425,464	18,828,098	102.8	99.8

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
673,185,000	666,369,940	0	0	0	6,815,060	99.0

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
692,013,098	666,369,940	25,643,158	0	25,643,158

収入済額は、692,013,098円で、主なものは後期高齢者医療保険料594,084,728円、保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金71,400,582円である。

収入未済額1,425,464円は、後期高齢者医療保険料であり、滞納繰越分が1,367,253円(還付未済分93,100円含む)、現年度分が58,211円(還付未済分1,557,310円含む)である。

不納欠損額287,530円は、滞納繰越分の普通徴収保険料について、時効による徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、666,369,940円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金664,637,074円である。

不用額は、6,815,060円で、主なものは、償還金及び還付金359,565円である。

実質収支は、25,643,158円の黒字となっている。

(4) 介護保険特別会計事業勘定

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
2,724,316,000	2,512,109,213	2,507,020,539	1,239,294	3,849,380	△ 217,295,461	92.0	99.8

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 繰 越 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2,724,316,000	2,364,302,744	0	1,841,400	0	358,171,856	86.8

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
2,507,020,539	2,364,302,744	142,717,795	1,841,400	140,876,395

収入済額は、2,507,020,539円で、主なものは介護保険料623,082,605円、介護給付費交付金などの支払基金交付金561,916,184円、介護給付費国庫負担金の国庫負担金407,473,927円、介護給付費繰入金などの一般会計繰入金347,226,360円、介護給付費府負担金の府負担金290,131,179円である。

収入未済額3,849,380円の主なものは、介護保険料であり、滞納繰越分が2,798,782円、現年度分が1,050,698円(還付未済額701,876円含む)である。

不納欠損額1,239,294円は、滞納繰越分の介護保険料について時効により徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、2,364,302,744円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費1,839,355,735円、介護給付費準備基金積立金の基金積立金95,393,493円である。

不用額は、358,171,856円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費302,858,573円である。

実質収支は、140,876,395円の黒字となっている。

(5) 下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
582,574,000	640,879,965	600,674,815	67,760	40,137,390	18,100,815	103.1	93.7

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
582,574,000	420,540,517	0	0	0	162,033,483	72.2

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
600,674,815	420,540,517	180,134,298	0	180,134,298

収入済額は、600,674,815円で、主なものは下水道使用料などの使用料217,905,288円、一般会計繰入金162,910,036円である。

収入未済額40,137,390円は、下水道使用料39,891,390円(現年度分39,400,244円、滞納繰越分491,146円)、浄化槽使用料246,000円(現年度分)である。

支出済額は、420,540,517円で、主なものは下水道公債費182,789,325円、下水道維持管理費などの下水道管理費179,061,323円である。

不用額は、162,033,483円で、主なものは、委託料などの下水道整備費99,822,820円、下水道総務費などの下水道管理費54,421,677円である。

実質収支は、180,134,298円の黒字となっている。

次頁に続く。

Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく町有財産の令和５年度末現在高は、次のとおりである。

１ 公有財産

(建 物)

(単位：㎡)

区 分		木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	2,706.06	0.00	2,706.06	2,706.06	0.00	2,706.06
その他の	警察（消防） 施 設	90.00	0.00	90.00	1,685.30	0.00	1,685.30	1,775.30	0.00	1,775.30
行政施設	その他の施設	0.00	0.00	0.00	783.19	0.00	783.19	783.19	0.00	783.19
公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	39,070.02	0.00	39,070.02	39,070.02	0.00	39,070.02
	公 営 住 宅	217.40	0.00	217.40	1,102.54	0.00	1,102.54	1,319.94	0.00	1,319.94
	公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	27,504.11	0.00	27,504.11	27,504.11	0.00	27,504.11
合 計		307.40	0.00	307.40	72,851.22	0.00	72,851.22	73,158.62	0.00	73,158.62

決算年度末現在高は、73,158.62㎡である。

なお、決算年度中の増減はない。

(土 地)

(単位：㎡)

区 分		土 地		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		1,799.27	0.00	1,799.27
その他の 行政施設	警察（消防） 施設	4,071.58	0.00	4,071.58
	その他の施設	2,646.29	0.00	2,646.29
公 共 用 財 産	学 校	112,785.24	0.00	112,785.24
	公 営 住 宅	4,397.75	0.00	4,397.75
	公 園	144,108.39	0.00	144,108.39
	その他の施設	142,095.25	0.00	142,095.25
山 林		985,495.12	15,787.00	1,001,282.12
宅 地		27,581.86	1,648.23	29,230.09
原 野		6,030.00	0.00	6,030.00
雑 種 地		210,613.45	2,626.00	213,239.45
合 計		1,641,624.20	20,061.23	1,661,685.43

決算年度末現在高は、1,661,685.43㎡である。

決算年度中の増加は、土地の購入によるものである。

2 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 残 高 A (千円)	決 算 年 度 中 増 減 高 B (千円)	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B) (千円)	比 率 C/A (%)
物 品 調 達 基 金	現 金	2,827	△ 20	2,807	99.3
	物 品	173	20	193	111.6
	計	3,000	0	3,000	100.0
退 職 金 等 引 当 基 金	現 金	366,367	△ 27,895	338,472	92.4
下 水 道 建 設 基 金	現 金	69,806	△ 25,473	44,333	63.5
	貸 付 金	0	0	0	0.0
	計	69,806	△ 25,473	44,333	63.5
町 債 管 理 基 金	現 金	76,269	26,046	102,315	134.2
財 政 調 整 基 金	現 金	1,237,578	12,556	1,250,134	101.0
	有 価 証 券	294,105	200,000	494,105	168.0
	計	1,531,683	212,556	1,744,239	113.9
ふ る さ と つ く り 基 金	現 金	116,758	15,872	132,630	113.6
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	10,000	△ 10,000	0	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	177,373	1	177,374	100.0
下 水 道 債 管 理 基 金	現 金	11,112	△ 7,942	3,170	28.5
文 化 振 興 基 金	現 金	5,516	0	5,516	100.0
介護保険介護給付費準備基金	現 金	739,299	0	739,299	100.0
	有 価 証 券	100,000	0	100,000	100.0
	計	839,299	0	839,299	100.0
旧 吉 川 財 産 区 基 金	現 金	75,516	△ 38,804	36,712	48.6
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	現 金	6,249	△ 1,290	4,959	79.4
土 地 開 発 基 金	現 金	0	0	0	0.0
	土 地	0	75,200	75,200	皆増
	計	0	75,200	75,200	皆増
合 計	—	3,288,948	218,271	3,507,219	106.6

決算年度中増減の主な理由等

決算年度末現在高は、3,507,219千円で、前年度末残高3,288,948千円より218,271千円増加している。

退職金等引当基金は、前年度運用収入の140千円を積み立てたが、28,035千円を退職手当の財源充当分として取り崩したことにより、27,895千円減少している。

下水道建設基金は、公共下水道の整備などのため下水道特別会計に25,473千円繰り出し、現金は25,473千円減少している。

財政調整基金は、財源不足による137,600千円を取り崩したが、前年度剰余金と運用収入350,156千円の積み立てたことにより、212,556千円の増加となっている。

ふるさとづくり基金は、22,386千円をスマート推進事業等の財源充当分として取り崩したが、寄附金38,258千円を積み立てたことにより、15,872千円の増加となっている。

国民健康保険財政調整基金は、府内の保険料率統一化の令和6年度移行に向けた保険料額調整のために、10,000千円減少となっている。

下水道債管理基金は、7,942千円を下水道債の償還分として取り崩したことにより、7,942千円減少している。

旧吉川財産区基金は、38,804千円を土地開発基金による土地取得のため取り崩したことにより、同額が減少している。

森林環境譲与税基金は、1,290千円を森林整備事業の財源充当分として取り崩したことにより、同額が減少している。

土地開発基金は、令和5年度より新たに設け、3件、20,061㎡、75,200千円の土地を取得している。

総 括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

決算計数は正確であり、現金は金融機関の預金通帳及び残高証明書と一致していることを確認し、予算はその目的に沿って適正に執行されたことを認める。

決算の収支について、3ページに記載のとおり、一般会計では、歳入総額7,938,573千円（前年度8,817,926千円）、対前年度比90.0%で、歳出総額は7,362,274千円（前年度8,339,185千円）、対前年度比88.3%となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（注1）は、576,298千円の黒字で、これから翌年度に繰り越すべき額137,245千円を差し引いた実質収支（注2）は、439,054千円の黒字となっている。特別会計においても、翌年度に繰り越すべき額1,841千円を差し引いた実質収支は、366,617千円の黒字となっている。

また、単年度収支（注3）に関しては、当該年度の実質収支と前年度の実質収支を比較すると、一般会計では90,807千円の増加、特別会計では72,844千円の増加となっている。

なお、財政構造の弾力性を示す指標の一つである経常収支比率（注4）については、4ページに記載のとおり92.0%と、対前年度97.2%と比べて5.2ポイントの減となっている。これは、普通交付税が214,488千円の増によるものと消防事務委託負担金等の減により補助費等が134,552千円、退職金の減により人件費が43,279千円の減となったことが主な要因である。

歳入については、主に、地方交付税が普通交付税の増などにより198,411千円（対前年度比6.9%）増加した。一方で、国庫支出金は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金の減などにより736,352千円（対前年度比42.7%）、繰越金は前年度繰越額の減などにより162,316千円（対前年比25.3%）減少した。自主財源である町税は、個人住民税が納税義務者の減少により減少したことなどにより17,690千円（対前年度比1.0%）の減となった。

歳出について性質別に見ると、前年度に比べ物件費がスマートシティ推進事業の減などにより455,993千円（対前

年度比72.7%)、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る国への償還金、消防広域化事業の減などにより341,112千円(対前年度比71.5%)、災害復旧事業費が光風台6丁目緑地災害対策工事などの減により204,876千円(対前年度比10.7%)それぞれ減少している。また、繰出金が後期高齢者医療広域連合にかかる費用、土地開発基金への積立の増などにより224,668千円(対前年度比122.3%)増加した。

令和5年度決算については、以上のとおりであるが、今後も歳入面では、人口減や高齢化の進展などにより、税収の減収が引き続き見込まれる。

また、税収の減を一定緩和する地方交付税についても、その伸びを大きく期待できる状況にはない。その結果、税収と地方交付税(普通交付税)を合わせた歳入の減少は、不可避であろう。一方、歳出面では、引き続き、社会保障費や老朽化が進む公共施設の大規模改修費、維持補修費の増が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと懸念される。

今後の行財政運営にあたっては、安定的な財政運営を実現するため、あらゆる角度から自主財源の確保に努めるとともに、事業の整理・合理化等によって歳出の削減に努めるほか、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、発想の転換と創意工夫による見直しを行い、費用対効果を重視した効率的な執行に心掛け、財政の健全化を進めていくことが重要である。

とりわけ、現在検討されている公共施設の再編、学校跡地の利活用整備、道の駅の設置構想においては、今後の再編整備に係る費用を公共施設整備基金へ積み立てるなどの準備を行う必要がある。また、再編整備に伴い余剰となる土地や施設は、町の貴重な財産である。今後、税収の確保が大変厳しい中で、費用対効果を重視した効率的な行政運営を行うことを望むものである。

近年のエネルギー・食料価格の高騰の影響により、依然として社会の先行きは不透明な状況にある。今後も国・府の交付金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、適正な事務のもと、効果的な行政サービスが実施されることを強く期待する。

- (注1) 形式収支 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
- (注2) 実質収支 当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額を見るもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）を控除した額。
- (注3) 単年度収支 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるのでその影響を控除した単年度収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (注4) 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、町税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。